

徳島市産業振興ビジョン策定委員会（第2回）  
会 議 録

とき：平成25年11月1日（金）  
15時00分～16時45分  
ところ：徳島市役所 8階 庁議室

1 開会	
2 欠席者・代理出席者報告	
3 議事	
(1) 産業振興ビジョンに関する各種調査結果についての報告	
委員長	それでは、早速議事に入る。議題（1）「産業振興ビジョンに関する各種調査結果についての報告」ということで、前回の委員会でご指摘のあった「徳島市の経済分野の現行施策」の説明と、「事業所・従業者数等に関する、現状分析の追加資料」についての説明を、事務局にお願いするとともに、「アンケート・ヒアリング調査結果について」も、あわせて事務局から説明をお願いします。
事務局	（資料2「現行施策体系図」及び資料3「徳島市行政評価表」を説明）
事務局	（資料4「現状分析（追加分）」、資料5-1「アンケート調査結果（概要）」、資料6-1「ヒアリング調査結果（概要）」を説明）
委員長	前回の質問に関する事務局からの回答と、アンケート及びヒアリングの調査結果について、事務局よりご説明いただいた。 これらについて、ご質問やご意見があればお願いします。
A委員	アンケートについて発言したい。農業に関して、調査対象を認定農業者にしたということだが、認定農業者は日常的に農業生産に従事して、将来にわたって意欲的に農業に取り組むということで、市が認定している。 生産販売など、農業経営上の課題については生の声が聞けるので、今後の農業のあり方を検討する際には貴重な資料になる。 アンケートの調査結果を見たが、様々な問題が浮き彫りになっている。 前回は発言したが、耕作放棄地の問題がある。認定農家は意欲ある農家ということで、耕作放棄は非常に少ないと思うが、農業の現場で大層を担っておられる兼業農家は、どうしても手間や機械装備の関係で耕作放棄地にせざるを得ない状況である。こと耕作放棄地に関しては、もう少し兼業農家等の意見を反映してはどうか。
委員長	確かに、認定農業者を中心ということがよくわかるが、それ以外の農家の問題の一つの例として、耕作放棄地が非常に増えてきているという現状がある。放っておけない問題ではないかと思う。 予想していた以上に従業者の高齢化が進んでいる。50歳以上が半数を占めており、若者が地域の企業に入っていく状況が掴める。

	B氏、青年会議所でいろいろ取り組みをされているが、この調査結果と日頃のお考えで、何か感じられることはないか。
B氏	よく調べられていると思う。 特に若い世代の働き口が少ないということを知ることが、農業など高齢の方が多いところとのマッチングなどの案はないか。そうであれば働き口を探せる若者もいると聞いている。
委員長	確かに、今は農業、福祉、医療部門は人が少ない。若者がそこに積極的に入っていくかといえば、そうでもない場合もある。マッチングが非常に大切である。 上勝町や神山町ではいろいろな取り組みをしている。徳島市でそういった動きがどの程度あるかは私もわからないが、非常に大切である。 C委員、第1次産業としての現状を踏まえた上で、いかがか。
C委員	我々の業界も農業関係とは一蓮托生で、非常に関係が深い。我々卸売市場にとっても、雇用面で若い人が来にくく、少ない。 仕事柄、北海道から九州まで、全国いろいろな産地に行っているいろいろな都市を見ている。徳島の現状の位置づけをみると、徳島は特に交通インフラの整備が十分ではない。 鉄道や道路がしっかりできていると、あらゆる業界に波及して、雇用関係にせよ産業発展にせよ、十分可能性が出てくる。 先般、徳島県の人口が77万人を割った。ここにきて急速に人口が減っている。最も大事な基本の交通インフラができていないのが一番の要因であり、人口減少を防ぐ取り組みを進めるためにも重要ではないかと思う。
委員長	徳島市においては、交通アクセスとして、平成26年度に川内町から鳴門市へ四国横断自動車道がリンクすることが非常に大きな機会である。個人的には、それを踏み台にして、発展の契機にしたいという希望を持っている。 併せて、高速料金の共通化も、逆にいえば購買力流出のリスクもあるが、チャンスとして捉えていく、非常に重要な時だと思う。 販売の8割以上が農協ということで、農協の力の大きさを感じたが、D委員はいかがか。
D委員	農業を取り巻く環境は非常に厳しい。産学官において、6次産業という形で新しい商品開発をしたらどうかとよく言われる。当農協もそのような方向で動いたが、販路がなかなかうまく見つからない。 似たような商品はいっぱいあるが、それを独特なものにするには難しい。例を挙げると、すだちの商品で似たようなものはたくさんあるが、それを6次産業加工品として販売するのはなかなか難しい。農協の組織も、農協同士の組織づくりはあるが、企業や他の業界の人たちとのつながりは少ない。農協としても、井の中の蛙ではなく、あらゆる産業の人と交流を深めながら、ノウハウを一つでも改革していきたい。 もう一つは、徳島全体の人口が減り、またもともと消費圏でないということ

	<p>が課題である。関西の食卓を担う地域ということで、どちらかといえば、物を出荷して都会で消費してもらって、それを経営の一角にするということに慣れている。その中で地産地消という形を取り入れようとしても、徳島だけでは消費できない。もちろん、全体を消費するという意味合いではなく、食育などもあると思うが、そのような謳い文句に踊らされてきたらなかなかうまくいかなかった。</p> <p>これは県や市の施設、病院でいうと徳島県立中央病院や徳島市民病院などだが、そこで県産の農作物を地元で消費してもらおうというのはどうか。行政、地場産業、農協、ホテルなどがともに地元農家の物を消費するということをやっていただきたい。</p> <p>アンケート調査結果にも出ているが、農家は高齢者が非常に増えている。耕作放棄地、後継者・担い手不足などの問題がある。</p> <p>青年就農給付金という、新規就農者に年間 150 万円を 5 年間給付する事業があり、徳島市では 32 名ぐらいが受けている。国の助成で若い後継者が育っているような環境である。</p> <p>農業はサラリーマンと違って所得が不安定であり、子どもを出産して家庭を築こうとしても、農業で生きていける状況ではない。所得が安定するような方向ということで、特に農協では組合員から強い要望がある。皆様のお知恵を借りながら、農業の課題を一つでも解決していきたい。</p>
<p>委員長</p>	<p>耕作放棄地と同じように、商店街ではシャッター街が大きな問題になっている。</p> <p>9月に学会で、徳島市と観光姉妹都市である仙台市に行ったが、シャッター街は全然見当たらず、人であふれていた。その日は全国商工会議所女性会連合会の全国大会があり、3,000人が参加していた。私どもの学会の参加者は300人。すごいと思ったが、普段も元気一杯だと聞き、徳島市とはえらく違うなと思った。</p> <p>その現状や、いろいろな事業を踏まえて、E委員、何かご意見をいただけませんか。</p>
<p>E委員</p>	<p>中心市街地はシャッター街のイメージがあるが、我々では考えられないような、若手の発想を受け入れていないというのが商店街の現状である。「そんな破茶滅茶なことをされたら困る」と言って、若い芽を摘んでいるのが徳島市の中心市街地の現状である。</p> <p>仙台市はシャッターが全然閉まっていないというお話だが、それは、若い人に「どんどんやれ。何かあったら、私が責任を取るから」というところ。そのような商店街は全国どこでも元気である。</p> <p>今、シャッター街になっている商店街の理事長や会長がいくら知恵を出しても、どうしても枠に囚われてしまい、なかなか新しい感覚は出てこない。今後は若い人たちの発想をどんどん取り入れて、一つでもシャッターが開くように取り組んでいきたい。昨日、勉強会があったが、我々は若手に自由にや</p>

	<p>らせて、「決まりを守って何でもやれ。その代わり、責任は我々が取る」というような商店街にそれぞれがしていけば、元気が出るのではないかと考えている。</p>
委員長	<p>このビジョン策定を契機にして、前向きな若い意見が採り上げられるような、地域の風土を醸成することは非常に重要である。</p> <p>それと併せて、グローバルという言葉があるが、ローカル問題と共に、TPPなど、グローバルな視点でみるのが非常に大切である。</p> <p>F委員そのあたりを踏まえて、グローバルな中から徳島市のあり方について何かご意見をいただければありがたい。</p>
F委員	<p>アンケート調査結果に内容の濃い意見が出ており、グローバルとの接点が見える。いろいろな課題を抱える中で、製造業や商業・サービス業では売上・利益の減少が問題であるといわれている。</p> <p>農業では取り組むべき施策として、市場の販路開拓があげられているが、どこを開拓していくのかを考える時に、やはり海外を見ていく必要もあるのではないかと改めて感じた。</p> <p>アンケート調査結果を見る限りでは、海外への意向が強くみられるとは正直なところ言えない。逆にいうと、「であればこそ、そちらに目を向けてください」と言うことも必要ではないか。売上が落ちている、市場開拓したいということを言われる中で、ちょっとグローバルに話を向けていただくということで、食べ物や機械や伝統産品など、いろんな物に可能性があると思う。</p> <p>先月、JETROで、海外のバイヤーを呼んでホテルクレメント徳島で商談会をした。食品関係のバイヤーに来ていただいた。来訪したバイヤーは徳島のことを知らなかった、初めて来たという方がほとんどだが、「いい物がたくさんある」とよく言われる。また、「柑橘関係の生産量が非常に多いということを知った」など、私たちには普通のことでも、彼らから見ると目新しい。そういった視点が見えてくると、もっと海外に紹介していくようなことがあってもいいのではないか。</p> <p>10月8日に四国中央市で四国全体を対象として、海外6社のギフト商品・日用品等々のバイヤーに来てもらって見ていただいたが、木や紙の関係などの四国らしいアイテムは非常に高い関心を持たれた。やはりそのバイヤーも四国は初めての人だったり、なかなか来る機会がない人だったが、「大都市にある物ではなく、私たちが知らない物がまだまだ各地に隠れているはずだ。それを探したくて来た」と言われる方がかなりいらっしまった。そういう方々との接点が広がることによって、可能性が生まれるのではないか。</p> <p>事業者の方々にしても高齢化が進んでいる中で、海外はどちらかといえば若い人の関心が高い分野だが、海外の方との接点を持てる場をつくり、海外とのビジネスを考えることが、事業や産業にかかわる動機づけになって、新しい産業を産むことができるのではないか。</p> <p>海外が全ての解決策になるということではないが、これまでの評価を見ても、</p>

	<p>あまり海外を考えていないことがアンケート調査結果に出ているように思う。</p> <p>ただし、海外の方とお会いしてみると、徳島についてまだあまり知られていないが、いい物があるのではないかとされている方もいらっしゃる。そちらに向かっていける動きをサポートしたり、あるいはそういう動きをつくっていったりということができれば、一つ一つの切り口になるのではないか。</p>
委員長	<p>マッチングについてはB氏からもお話があったが、マッチングやサポートをどこが担うか。そして、それが活性化につながって有効だという価値をお互いに見いださなければいけない。それぞれよろしくお願ひしたい。</p> <p>そうした中において、イベントなどを次々に打ち出して、情報発信されているG委員から、活性化に対するヒントを踏まえて、ご意見をいただきたい。</p>
G委員	<p>「仙台の商店街はシャッターが閉まっていなかった」という委員長のお話を聞いて感心した。</p>
委員長	<p>私が歩いたところはそうだったが、裏道に行けばわからない。</p>
G委員	<p>E委員は「若者の意見を聞くべき」だと仰っていた。</p> <p>昨年10月に「とくしまCITYに空きスペースがあるから使ってくれないか」という話があった。「家賃はいらないが、共益費として月20万円が必要」ということだったが、木工会館を運営しながらとくしまCITYに出店するのは難しいし、20万円を払うお金もない。</p> <p>断るのもどうかと思い、こんな提案をした。木工会館は20万円の光熱費を払う余裕がないので、駅前で商売をしたい人に対し、木工会館が世話をして、「一店一作家運動」ということで、スペースを区切って、県下から広く公募した。製品を集めるといっても大変である。募集期間があって、ゆめタウンにするかとくしまCITYにするか、皆さん両天秤にかけて、だいたいゆめタウンに行く。</p> <p>若い頃は駅前によく行き、駅前の一等地は憧れだったが、最近は神通力がない。しかし、何とかしないといけないということで、苦労して13社ぐらい集めた。木工、藍染、陶芸、食品など、どうにかある程度バラエティに富んだものになったが、それからが大変だった。10月から2月ぐらいまで、5カ月間かけて展示したが、取材に来た新聞記者には「5カ月間は長い。その間、どうやって持たせるのか」と言われた。</p> <p>5カ月間、毎月イベントをしなければ客は来ない。木工会館でどんどんイベントをしながら、とくしまCITYでもイベントをするのは大変だったが、皆さんに協力していただき、売上も相当あった。その経験を通じて、やる気があれば何でもできると思った。</p> <p>若者の意見を取り入れるのも大事だが、トップの人がいかにやる気を持ってするかにかかっている。</p>
H委員	<p>アンケート調査で、各種支援制度の情報提供のニーズが非常に高いという結果が出ている。私も支援機関の者だが、十分でないという反省のもとにこれ</p>

	<p>を発信していかなければならない。</p> <p>とはいえ、いろいろな支援機関がそれぞれに発信しているが、選択肢が多く、どこを見ればいいのかという問題はあるかと思う。</p> <p>ただ、支援機関に対するニーズは非常に高いので、至急対策を取っていききたい。</p> <p>D委員から農業の6次産業化のお話があった。商工会議所でも2次・3次を紹介しているが、安心安全で品質の良い農産物や水産物、畜産物を2次・3次の方でも積極的に発信していきたいし、一緒にできるものがあれば、産業関係なく、ぜひ連携・コラボさせていただければと思う。</p> <p>2次・3次産業でも高齢化が進んでいる。特に事業承継は、シャッター街の要因の一つにもなっている。アンケート調査では将来的に廃業したいと考えている事業所が少ないことにほっとしたというお話があったが、アンケート調査で「廃業する」と答えるところはない。企業は少なからずいろいろな問題を抱えている。</p> <p>中心商店街に行くと、どんなまちにしたらいいのかというビジョン、正にこの産業振興ビジョンもそうだろうが、個々具体的に中心商店街をどうやっていこうかというビジョンがあり、その中で若い人たちの意見を取り入れたい。商店街の個別商店の賃料がその難しさにつながっているかもしれない。</p> <p>その中で、今は高齢化に対応したコンパクトシティの話も出ているが、例えば福祉や医療、コミュニティなどを組み入れながらまちづくりをしていくのも、これからの方策ではないか。</p> <p>グローバル展開に関しては、F委員の言われたように、機会や場が必要である。徳島市単独でそれを用意することはなかなかできないので、県や四国全体、JETROと一緒にあって、ボリューム感のある場・機会をどんどんつくっていききたい。</p>
(2) 産業振興ビジョンの骨子(案)について	
事務局	(資料7「産業振興ビジョン骨子(案)」を説明)
委員長	<p>戦略として使えそうな切り口で骨子をつくっていただき、非常に参考になった。</p> <p>3つの戦略を動脈とするなら、それぞれの骨子を静脈とし、これを機能させるためには、いかに毛細血管のところで成果につなげるように、各企業やコーディネーター役、サポーター役がどう誘導していくかが大きな課題になってくる。</p> <p>中小企業団体のリーダーであるI委員、何かご意見をいただきたい。</p>
I委員	<p>ビジョンはいい切り口でおつくりいただいている。</p> <p>原点に帰った話であれば申し訳ないが、いい物を安くというのは、物を買う、あるいはサービスを受ける立場から考えればもっともな基準だが、産業を支えるためには、いい物を高く買ってもらうという視点もないと、産業として伸びていかない。そこのバランスを取るのが難しい。</p>

	<p>これも原点の話だが、A委員も仰ったが、ものを作る時に、作って売りたいというやり方ではなく、欲しい物を作って供給していくという、逆転の発想も必要である。やはり、今でもまだ8割が農協に売っていたり、販路拡大の意欲が意外と低いという調査結果を見的过程中で、作った後は何とか売りたいという話もあるので、それがいきなり売れない場合は県外、あるいはJETROの力を借りて海外で展開できないかという話になっている。やはり、どういった物が必要とされているかをベースにおいて、そこに対して徳島市らしい物を作っていくという視点が一つある。</p> <p>もう一つは、木工産業など、伝統的な工芸品などがあるいろいろなものがあるので、欲しがってはいないけれども、徳島県のもっている魅力をあくまで我慢強くPRしていくという視点ももちろん必要だと思う。</p> <p>戦略①②③はこの方向で進めていけたらいいと思う。</p>
委員長	<p>非常によくできている。ただ、徳島市のビジョンではあるが、底に流れる気持ちとしては徳島東部地域定住自立圏12市町村のリーダーとして、他の11市町村を引っ張っていただくだけの活力をつけたいというものにすべきで、その上で、他の市町村を思いやる心もあればついてくるかと思う。徳島市だけが良ければというのでは他の11市町村にそっぽを向かれてしまう。文章には書かなくても、地域全体の活性化の気持ちがあればいい。</p> <p>産業振興における本市の4つの役割は非常にいい切り口だと思うが、そのあたりを踏まえて、J委員、県のお立場からご発言をお願いします。</p>
J委員	<p>ビジョンは非常によくできている。特に、国・県との関係を明確に書いていただいているので、ぜひ協力しながらやっていきたい。</p> <p>ビジョンは産業全般を扱っている。県の場合は商工労働部と農林水産部に分かれており、それぞれ個別の計画に留まっている場合が多いが、全体を網羅してつくっていくという枠組みはいい発想である。</p> <p>また、県では産業全般のビジョンはつくっていないが行動計画の中にそれぞれの事業を落とし込んで個々の事業を強力で推進している。その中で、特に2つの光ということで、ブロードバンド環境の光とLEDの光の2つの産業の育成を全県的に図っていくということで進めているところである。</p> <p>現在、徳島県科学技術振興計画を改定中である。ものづくりの中でどういった分野を中心に進めていくか、意見のすり合わせをしていただければありがたい。</p> <p>加えて、全国的な動きになるが、全国でブロックごとに地方産業競争力会議を設け、地方からの発想で新たな産業の戦略をつくっていくことになっている。四国、場合によっては近畿にも入りながら、徳島県の産業振興を市の計画もお伺いしながらスピード感を持って対応すべきだろう。そのあたりともリンクしていただければ非常にありがたい。</p>
委員長	<p>以上の話を踏まえて、K委員、よろしくお願ひしたい。</p>
K委員	<p>アンケート調査結果の中では、小規模・零細事業所が7割を占め、4割の事業</p>

	<p>所では売上が 2,000 万円を下回り、この層では新規事業分野への参入・イノベーションなどが考えにくいと書かれているが、これは逆だと思う。</p> <p>売上が 2,000 万円を下回る事業者は目の前の仕事で精一杯で、多角化なり新商品開発なり、売り方を変えたり、東京に出たりなど、いろいろな観点で考える余裕がない。</p> <p>しかし、いい技術やいい商品、いい製品を持っている可能性は高い。言ってくれてくれたら支援するというのではなく、ここをいかにコーディネーターが足を運んで、地道にいい技術なり、いい製品なりを発掘して、それをいろいろな視点で考えてあげるかが重要である。売り方や売場についても、首都圏や海外に持っていけば売れるかもしれない。また、技術を他の製品に応用できるかもしれない。少し視点を変えたら、すごいイノベーションにつながるかもしれない。ぜひ、そういったところで考えていただければと思う。</p> <p>産業振興ビジョン骨子（案）の中で、SWOT分析のW（弱み）の部分にある「経営資源が限られた零細事業所が大半」は、弱みであると同時に、未開発の事業者である。いいものを持っていても余裕がないため、事業化につなげられない。それを市や我々が発掘してつないであげる。そういう視点で考えると、逆にこれが強みに変わるかもしれない。これがイノベーションにつながるのではないか。</p> <p>アンケート調査結果では、製造業、商業・サービス業とも「人材の確保・育成の場や機会の提供」の意見が多い。現場では人材の確保、再教育、育成、機会の提供は大学で貢献できる。大学は夜間でもやっているし、長期履修生の制度もある。そういったところで支援できると思う。</p>
委員長	<p>戦略は非常によくできているが、SWOT分析のO（機会）にある「ICTの普及」が書かれているが、こちらの落とし込みが明確にできていない。</p> <p>今、「柚子っ子」という味噌が「地場もん国民大賞」のファイナリストに残り、昨日までネットで投票を行っていた。実力だけでなく、ネットの力によって「くまモン」や「ひこにゃん」も広まっていった。「すだちくん」が優れているといっても、ネットで票を集められなければ駄目である。これからはネットやスカイプなど、新しい手法による経営改革が非常に重要になってくる。そういった観点も織り込んでいただきたい。改革はICTの分野が中心になってくる。</p> <p>ある布団屋さんも、ネットで何十億円も売っている。そういったことも踏まえて、少しでも入れていただきたい。</p>
A委員	<p>ビジョンということなので、若い人たちがこれから夢ややる気を持って、安心して経営に勤しめる環境がキーワードとしてなければならない。若い人はこれから10年、20年、30年と経営に携わっていく。もちろん、これまでの貴重な知見や経験を持った人たちを活かしていくことも考えていかなければいけないが、若い人たちに対して、市としてどうサポートしていくかが大事ではないか。</p>



	<p>農業でいえば、アンケート調査結果で、市としても販売戦略をやってほしい、今はJAに任せきりだという意見が出ているが、市としても販路拡大に積極的に取り組むことが必要なのではないか。</p> <p>また、他業種との連携について、6次産業化についての話があったが、若者は従来の経営に固執することなく、柔軟な発想を持っている。市の役割としては、例えば、若者塾のような、各業種間に自由な意見交換の場をつくり、その中で出てきた、ものになりそうな意見をどんどん積極的に取り上げていけるようにすればどうか。</p> <p>2点目として、最近頻繁に報道されている自然災害について。先程の分析の中で、脅威の中で大規模災害発生について書かれている。特に南海トラフの問題、津波対策の問題がある。アンケート調査で、製造業、商業・サービス業では災害に対する備えについて聞かれているが、農業にはない。津波が起これば一瞬にして農地やハウスは流されてしまい、多大な被害が出る。川内町や渭東地区の農家に聞いたら、「ああいう事態になったらどうしようもない。諦めざるを得ない」と言われた。</p> <p>一瞬にして田畑が流されて、液状化などで生産基盤を失う。塩水化の問題も出てくるだろう。行政としてもそういう不測の事態に備えて、その時はこういうようにすると、危機管理対策として、施策として産業振興ビジョンに位置づければどうか。</p> <p>そこで考えられるのがBCP。製造業、商業・サービス業で、BCPが策定されていないという回答があったが、農業も含めて、BCPを中身として入れてはどうか。</p> <p>私は徳島県農政クラブの方でいろいろとやっているが、県が農業版BCPを策定している。9月の農政クラブで、農業版BCPについて、県の政策官を招いて講演会を開いた。その時にいただいた資料を参考として事務局にお渡ししたので、入れていただければいかかと思う。</p> <p>3点目。ビジョンは平成36年度までの計画である。そうすると、福島原発事故以降、全国各地で再生可能エネルギーへの取り組みが加速している。本県においてもあちこちで太陽光発電に取り組みされている。農業分野でも耕作放棄地を利用した太陽光発電の取り組みが始まっている。太陽光に限らず、風量やバイオマスなど、自然の力を活用した取り組みがますます広がっていくのではないか。この度のビジョンでも、そういう対応を表に出して、強調して盛り込んでいけばどうか。</p>
委員長	<p>まだまだご意見はつきないと思うが、時刻もだいぶ迫ってきた。その他に意見があればお願いしたい。</p>
G委員	<p>14、5年ぐらい前、水道局に経営企画課ができ、水道行政も経営的なセンスがあるのかと非常に感激した。</p> <p>経済や金融は国の分野である。それをなぜ市で振興するのかということになるが、徳島市に経済政策課ができたのは先進的であり、全国的にも珍しいの</p>

	ではないか。経済政策課ができて、第 1 回委員会で課長が熱心に説明されていた。経済政策課ができた経緯を教えてください。
事務局	経済部に限らず、各部門に政策的な機能を持たせようという方針があり、各部の筆頭課には政策という命名がなされている。 経済振興は国や県の分野ではないかということだが、中小企業振興については以前から取り組んでいるし、平成 11 年に中小企業基本法が改正され、自治体の責務として位置づけられた経緯がある。我々にとっても積極的にやらなければならない。
委員長	まだまだご意見があろうかと思うが、時間の関係もあるので、次の会に期待することにし、本日はこれで委員会を終了したいと思う。
4 閉会	